

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 窮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須永 牧夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	867	—	△89	—	△99	—	△112	—
20年3月期第2四半期	1,339	△7.7	9	△86.4	△6	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△8.20	—
20年3月期第2四半期	△2.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	2,746		1,152		42.0	83.86		
20年3月期	2,962		1,262		42.6	91.84		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,152百万円 20年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△21.7	△50	—	△70	—	△80	—	△5.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,751,152株 20年3月期 13,751,152株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,652株 20年3月期 4,542株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,745,375株 20年3月期第2四半期 13,747,268株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(2)上記業績予想は、現時点における当社および当社グループを取り巻く事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における当社グループの連結売上高は、計測関連事業では主力でありますデバイスプログラマが携帯電話、デジタルカメラ向けの販売、ならびに遊戯機器業界への売上が順調であったことからほぼ計画どおりに売上を確保することが出来ました。またシステム関連事業も前年同期に大幅に売上を伸ばしましたドライブシミュレータが子会社の売却によりその売上がなくなりましたことと、タッチパネルにおいて売上を予定しておりました複数の大型案件が顧客の事情により順延、見直しとなった影響から連結売上は対前年同期に比べ35.2%減収の867百万円となりました。

また、厳しさを増す現在の経済状況を踏まえ、棚卸資産の見直しを行った結果、一部の棚卸資産について棚卸資産の評価損61百万円を売上原価に計上したことなどにより営業損失89百万円、経常損失99百万円と対前年同期に比べ大幅な減益となりましたことに加え、特別損失に株価低迷の影響から手持ち投資有価証券の評価損10百万円を計上したため四半期純損失112百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較し196百万円減少し、1,492百万円となりました。これは現金及び預金が49百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が119百万円、棚卸資産が126百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比較し19百万円減少し、1,253百万円となりました。これは、有形固定資産で13百万円減少、投資有価証券で5百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比較し216百万円減少し、2,746百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比較し133百万円減少し、870百万円となりました。これは短期借入金が56百万円、一年以内償還予定の社債が16百万円それぞれ増加いたしましたが、支払手形および買掛金が164百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比較し26百万円増加し、723百万円となりました。これは、長期借入金で24百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比較し106百万円減少し、1,593百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し109百万円減少し、1,152百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は434百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の減少となりました。主な要因は、売掛債権の減少119百万円、たな卸資産減少125百万円等の増加要因がありましたものの税金等調整前四半期純損失109百万円、仕入債務の減少164百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の減少となりました。主な要因は高崎工場の建物改修3百万円と営業用車両の購入等の支出2百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の増加となりました。主な要因は長期借入の返済88百万円、社債の償還41百万円等の支出要因がありましたものの、長期借入170百万円、社債発行49百万円による収入です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会

平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これに伴う、売上総利益、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,910	435,174
受取手形及び売掛金	525,076	644,861
製品	146,025	163,305
原材料	141,546	180,181
仕掛品	187,179	257,522
その他	8,642	9,539
貸倒引当金	△439	△659
流動資産合計	1,492,943	1,689,925
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,788	805,788
その他	2,110,878	2,101,245
減価償却累計額	△1,760,878	△1,737,660
有形固定資産合計	1,155,787	1,169,373
無形固定資産		
投資その他の資産	4,796	5,124
その他	141,914	147,092
貸倒引当金	△49,030	△49,020
投資その他の資産合計	92,884	98,072
固定資産合計	1,253,469	1,272,569
資産合計	2,746,412	2,962,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,421	399,178
短期借入金	464,676	407,940
1年内償還予定の社債	100,080	83,380
未払法人税等	4,178	9,113
賞与引当金	31,879	31,900
製品保証引当金	4,000	4,000
その他	31,247	68,077
流動負債合計	870,482	1,003,589
固定負債		
社債	236,540	244,930
長期借入金	287,012	262,174
退職給付引当金	44,078	38,478
役員退職慰労引当金	18,713	18,282
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	11,612	7,375
固定負債合計	723,162	696,446
負債合計	1,593,645	1,700,035

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,245,708
資本剰余金	1,277	1,277
利益剰余金	△152,760	△39,943
自己株式	△798	△631
株主資本合計	1,093,426	1,206,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,867	3,575
土地再評価差額金	52,473	52,473
評価・換算差額等合計	59,340	56,049
純資産合計	1,152,766	1,262,459
負債純資産合計	2,746,412	2,962,495

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	867,848
売上原価	699,216
売上総利益	168,631
販売費及び一般管理費	258,166
営業損失(△)	△89,535
営業外収益	
受取配当金	744
受取賃貸料	1,967
原材料売却益	1,822
その他	1,296
営業外収益合計	5,830
営業外費用	
支払利息	12,160
その他	3,607
営業外費用合計	15,768
経常損失(△)	△99,472
特別損失	10,369
投資有価証券評価損	10,369
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,842
法人税、住民税及び事業税	2,975
法人税等合計	2,975
四半期純損失(△)	△112,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△109,842
減価償却費	26,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	431
受取利息及び受取配当金	△840
支払利息	12,160
売上債権の増減額 (△は増加)	119,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,756
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,369
その他	△37,699
小計	△12,922
利息及び配当金の受取額	840
利息の支払額	△12,391
法人税等の支払額	△6,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,405
投資有価証券の取得による支出	△1,538
投資有価証券の売却による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△6,608
長期貸付けによる支出	△250
貸付金の回収による収入	405
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△88,426
社債の発行による収入	49,045
社債の償還による支出	△41,690
リース債務の返済による支出	△519
自己株式の取得による支出	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,141
現金及び現金同等物の期首残高	382,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,910

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	542,279	325,568	867,848	—	867,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	542,279	325,568	867,848	—	867,848
営業利益(又は営業損失)	43,281	△19,214	24,067	△113,602	△89,535

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 計測関連事業……各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ
 (2) システム関連事業……タッチデータ、精密板金、その他
 3 「四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
 4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	127,744	1,382	129,127
II 連結売上高	—	—	867,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.2	14.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結会計期間に係る財務諸表

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,339,155
II 売上原価	1,011,799
売上総利益	327,355
III 販売費及び一般管理費	317,881
営業利益	9,473
IV 営業外収益	5,930
V 営業外費用	21,619
経常利益	△6,215
VI 特別利益	2,218
VII 特別損失	23,430
税金等調整前中間純利益	△27,427
税金費用	3,155
少数株主損益	-
中間純利益	△30,582

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,572
IV 現金及び現金同等物による換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△188,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高	731,110
VII 現金及び現金同等物の期末残高	542,172

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	440,976	898,178	1,339,155	—	1,339,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	440,976	898,178	1,339,155	—	1,339,155
営業利益(又は営業損失)	99,001	53,355	152,356	△142,883	9,473

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業……各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ
 (2) システム関連事業……タッチシステム、精密板金、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	162,815	7,992	170,808
II 連結売上高	—	—	1,339,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	0.6	12.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。